

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

- ・ 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。
- ・ 法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能である。

ユニバーサルバンク株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ユニバーサルバンク株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 平成30年9月18日

登録番号 関東財務局長（金商）第3080号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

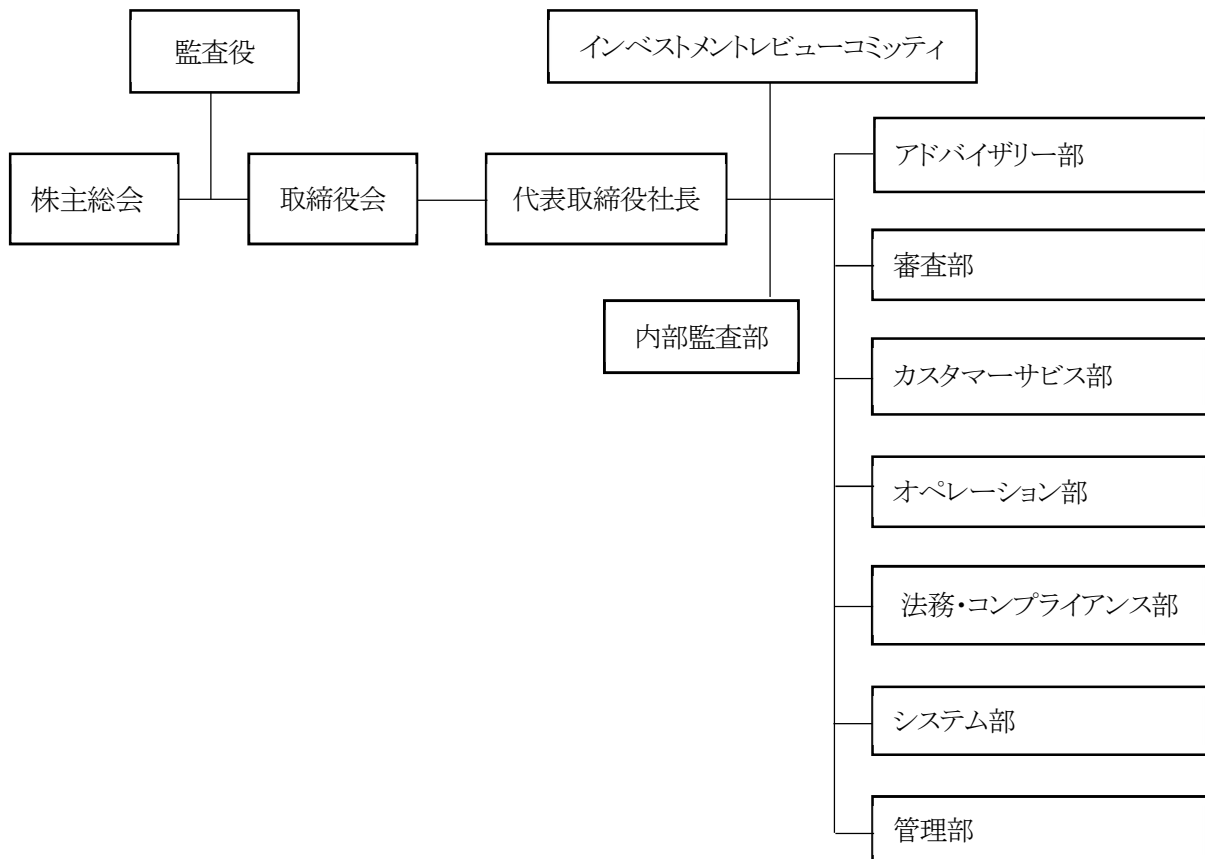
平成26年12月 会社設立

平成30年9月 金融商品取引業者登録（第一種少額電子募集取扱業務）

平成30年10月 日本証券業協会加入

(2) 経営の組織

(平成30年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 30 年 12 月 31 日現在)

	氏名又は名称	株式の保有数	議決権の数の割合
1	鳥居佑輝	28,796 株	72.58 %
2	イーストベンチャーズ 2 号投資事業有限責任組合	3,000 株	7.56 %
3	個人	1,464 株	3.69 %
3	F Ventures Fund 1 号投資事業有限責任組合	1,464 株	3.69 %
5	個人	938 株	2.36 %
5	個人	938 株	2.36 %
7	株式会社ヒトトキインキュベーター	732 株	1.84 %
8	個人	469 株	1.18 %
8	シェアリングエコノミー 1 号投資事業有限責任組合	469 株	1.18 %
10	個人	366 株	0.92 %
10	個人	366 株	0.92 %

(注) 本項の表示は、日本証券業協会の定める「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」第 2 条に基づき、金融商品取引法第 4 6 条の 4 に規定する説明書類の記載事項のうち一部の個人株主の「氏名」に代えて「個人」と記載したものです。

5. 役員の名又は名称

(平成 30 年 12 月 31 日現在)

役名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	鳥居 佑輝	有	常勤
取締役	南元 一穂	無	常勤
取締役	柴藤 亮介	無	非常勤
監査役	井田 和夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成 30 年 12 月 31 日現在)

氏名	役職名
南元 一穂	取締役兼法務・コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名該当ありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

第一種少額電子募集取扱業（金融商品取引法第 29 条の 4 の 2）

① 募集の取扱い又は私募の取扱い（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号）

② 有価証券等管理業務（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 16 号）

- (2) 金融商品取引業に付随する業務
該当ありません。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 30 年 12 月 31 日現在)

名称	所在地
本店	東京都港区六本木四丁目 1 2 番 8 号

9. 他に行っている事業の種類

シェアオフィス事業

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(1) 金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当ありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当ありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期においては、平成 30 年 9 月 18 日の金融商品取引業者登録の完了及び同 10 月 15 日の日本証券業協会への加入以降、一貫して開業準備作業（システム開発を含みます。）を進めて参りました。早期の開業を目指していますが、開業予定日は未定です（平成 30 年 12 月 31 日現在）。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期	平成 30 年 12 月期

資 本 金	21,642	31,639	31,639
発 行 済 株 式 数	37,794株	39,670株	39,670株
営 業 収 益	324	232	0
受 入 手 数 料	-	-	-
(委 託 手 数 料)	-	-	-
(引受・売出し・特定 機関投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料)	-	-	-
(募集・売出し・特定 機関投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料)	-	-	-
(そ の 他)	-	-	-
ト レー デ ィ ン グ 損 益	-	-	-
(株 券 等)	-	-	-
(債 券 等)	-	-	-
(そ の 他)	-	-	-
金 融 収 益	0	0	0
純 営 業 収 益	324	232	▲36,054
経 常 損 失	▲27,612	▲29,732	▲31,374
当 期 純 損 失	▲27,792	▲1,801	▲31,554

(2) 有価証券引受・売買状況

① 株券の売買高の推移

(単位：千円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自 己	-	-	-
受 託	-	-	-
計	-	-	-

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千円)

		引受高	売出高	特定投 資家向 け勧誘 の総額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投 資家向 け売付 け勧誘
平 成 28 年 12 月 期	株 券	-	-	-	-	-	-	-
	国 債 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-

平成 29 年 12 月 期	株 券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
平成 30 年 12 月 期	株 券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他の業務の状況

平成 29 年 11 月に開始したシェアオフィス事業に係る売上高は、平成 29 年 12 月期は 72 万円（消費税込み）、平成 30 年 12 月期は 468 万円（消費税込み）となりました。

(4) 自己資本規制比率の状況

該当ありません。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期	平成 30 年 12 月期
使 用 人	5	7	14
(うち外務員)	-	-	2

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表（第 5 期：平成 30 年 12 月 31 日現在）

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,256	流動負債	18,949
現金・預金	18,838	トレーディング商品	
預託金		商品有価証券等	
顧客分別金信託		デリバティブ取引	
金融商品取引責任		約定見返勘定	
準備預託金		信用取引負債	
その他の預託金		信用取引借入金	
トレーディング商品			

商品有価証券等		信用取引貸証券受入金	
デリバティブ取引		有価証券担保借入金	
約定見返勘定		有価証券貸借取引受入金	
信用取引資産		現先取引借入金	
信用取引貸付金		預り金	
信用取引借証券担保金		顧客からの預り金	
有価証券担保貸付金		募集等受入金	
借入有価証券担保金		その他の預り金	3,541
現先取引貸付金		受入保証金	
立替金		発行日取引受入保証金	
顧客への立替金		信用取引受入保証金	
その他の立替金		先物取引受入証拠金	
募集等払込金		有価証券引渡票受入金	
短期差入保証金		その他の受入保証金	
発行日取引差入証拠金		有価証券等受入未了勘定	
信用取引差入保証金		受取差金勘定	
先物取引差入証拠金		短期借入金	9,384
有価証券引渡票支払金		前受金	609
その他の差入保証金		前受収益	
有価証券等引渡未了勘定		未払金	5,234
支払差金勘定		未払費用	
短期貸付金	500	未払法人税等	180
前払金		賞与引当金	
前払費用	198	その他の流動負債	
未収入金	720	流動負債計	
未収収益		固定負債	0
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金	△	繰延税金負債	
流動資産計		退職給付引当金	
固定資産	67,438	その他の固定負債	
有形固定資産		固定負債計	
建物		引当金	
器具備品		金融商品取引責任準備金	
土地		引当金計	
無形固定資産		負債合計	18,949
のれん		(純資産の部)	
・・・・・・・・		株主資本	△3,452
投資その他の資産		資本金	31,639
投資有価証券	63,824	新株式申込証拠金	
出資金		資本剰余金	31,339

長期貸付金		資本準備金	31,339
長期差入保証金	3,614	その他資本剰余金	
長期前払費用		利益剰余金	△66,431
前払年金費用		利益準備金	
繰延税金資産		その他利益剰余金	△66,431
その他		積立金	
貸倒引当金	△	繰越利益剰余金	△66,431
固定資産計		自己株式	△
繰延資産		自己株式申込証拠金	
創立費		評価・換算差額等	42,075
.....		その他有価証券評価差額金	42,075
繰延資産計		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	30,123
		純資産合計	68,746
資産合計	87,695	負債・純資産合計	87,695

(2) 損益計算書 (第5期:平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益	千円	千円
金 融 収 益		0
営 業 収 益 計		0
金 融 費 用		0
純 営 業 収 益		0
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		36,054
取 引 関 係 費	4,029	
人 件 費	19,988	
不 動 産 関 係 費	9,078	
事 務 費	2,503	
減 価 償 却 費	333	
租 税 公 課	122	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	
そ の 他	0	
営 業 損 失		36,054
営 業 外 収 益		4,800
営 業 外 費 用		0
経 常 損 失		31,254
税 引 前 当 期 純 損 失		31,254

法人税、住民税及び事業税		180
法人税等調整額		0
当期純損失		31,434

(3) 株主資本等変動計算書 (第5期:平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等					新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ ッジ損 益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計			
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余 金	利益剰 余金合 計									
当期首残高	31,639	31,339	0	31,339	0	0	△34,996	△34,996	0	27,981	32,175	0	0	32,175	0	60,156
当期変動額																
新株の発行															30,123	
剰余金の配当																
当期純利益							△31,434	△31,434		△31,434						
自己株式の処分																
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)											9,900			9,900		8,589
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△31,434	△31,434	—	△31,434	9,900	—	—	9,900	30,123	8,589
当期末残高	31,639	31,339	0	31,339	0	0	△66,431	△66,431	0	△3,452	42,075	0	0	42,075	30,123	68,746

(4) 個別注記

【重要な会計方針に関する注記】

① 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (該当ありません)

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しております。ただし、附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産・・・ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 引当金の計上基準 (該当ありません)

④ 繰延資産 (該当ありません)

⑤ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 (該当ありません)

【会計方針の変更等】

(無し)

【貸借対照表に関する注記】

① 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 (該当ありません)

② 偶発債務の内容及び金額 (該当ありません)

③ 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (該当ありません)

④ その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

⑤ 有形固定資産の減価償却累計額 332,640 円

【損益計算書に関する注記】

① 受入手数料の内訳

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 (該当ありません)

② トレーディング損益の内訳 (該当ありません)

③ 金融収益及び金融費用の内訳 (該当ありません)

④ 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
役員報酬	¥4,919	
給与手当	¥11,332	雑給32千円を含む
法定福利費	¥2,249	福利厚生費35千円を含む
採用教育費	¥1,487	
外注費	¥400	
広告宣伝費	¥165	
交際費	¥270	
会議費	¥260	
旅費交通費	¥1,029	
通信費	¥449	
消耗品費	¥316	
修繕費	¥380	
水道光熱費	¥801	
新聞図書費	¥17	
諸会費	¥760	
支払手数料	¥1,098	
地代家賃	¥7,897	
租税公課	¥114	
支払報酬料	¥1,770	
減価償却費	¥333	
合計	¥36,046	

⑤ その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
(該当ありません)

2. 借入金に主要な借入先及び借入金額

- (1) 短期借入金 0円
- (2) 長期借入金 0円
- (3) 信用取引借入金 0円

3. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

該当ありません。

4. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当事業年度（平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日）の財務諸表については、会計監査人等による監査は受けておりません。

5. 一株当たり当期純損益

▲819 円 （31,374,245 円/38,270 株）

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

（1）コンプライアンス態勢

当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が法令・定款及び「経営ビジョン」を遵守した行動をとるための規範、行為基準として、「コンプライアンスマニュアル」を定めております。コンプライアンスの最高責任機関である取締役会は、コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とすると共に、内部管理統括責任者をコンプライアンス部長として任命し、各部におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

内部管理統括責任者が部長を務めるコンプライアンス部は、取締役会で定めた「コンプライアンスマニュアル」、「情報セキュリティ基本方針」、「システムリスク管理方針」、「反社会的勢力に対する基本方針」、「利益相反管理方針」、「金融商品勧誘方針」、「倫理コード」等の内部管理方針ならびに基本方針に基づき規程等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

（2）お客さまからのご意見及び苦情への対応について

当社では、第一種少額電子募集取扱業者という特性のため、お客さまからのご相談や苦情に関しましては、メールでのみお受けしております（当社サイトへの登録時操作方法を除く）。当社は指定紛争解決機関として「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」と手続実施基本契約を締結しており、お客さまより苦情や紛争の解決のあっせん等のご要望があった際は、上記機関をご利用いただくこととしております。

（3）内部監査体制

当社では、内部監査部が公正かつ独立の立場で内部監査を担い、経営全般にわたる管理・運営の状況及び業務遂行状況を検討・評価し、その監査結果に基づき、内部管理体制について必要な対応策を取締役会で議論を行い、速やかに実行しております。な

おシステム監査につきましては外部専門機関に外部委託する予定です。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

金額	0円
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0円
期末日現在の顧客分別金信託額	0円
期末日現在の顧客分別金必要額	0円

② 有価証券の分別管理の状況

(該当ありません)

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品区分管理信託の状況

(該当ありません)

② 有価証券等の区分管理の状況

(該当ありません)

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(該当ありません)

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(該当ありません)

V. 連結子会社の状況に関する事項

1. 子会社等の集団の構成

(該当ありません)

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(該当ありません)

以上